

平成27年度

当初予算概要

三条市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）の充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	11
7	重点政策の概要	12
8	主な事業	21

1 編成方針

当市の中期的な財政見通しは、歳入においては、合併算定替の終了により普通交付税が段階的に減少し、一般財源の確保が難しくなる中で、歳出においては、公債費や扶助費等の義務的経費や老朽化する公共施設の維持補修費などの増加が見込まれ、当分の間は、財源不足を財政調整基金で賄う財政運営が続くものと想定しております。

このような状況においても、今後のまちづくりの指針である次期総合計画に基づく施策を初年度から確実に実行していくため、事務事業の徹底した見直しを行い、限られた財源の重点化を図りながら予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

45,505,000 千円 (前年度比 4,662,000 千円の減、伸び率△9.3%)

三条市全体の予算規模 (一般会計と特別会計の合計)

70,308,600 千円 (前年度比 3,079,600 千円の減、伸び率△4.2%)

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	45,505,000	50,167,000	△ 4,662,000	△ 9.3
国民健康保険事業特別会計	10,914,200	10,149,400	764,800	7.5
後期高齢者医療特別会計	914,700	901,200	13,500	1.5
介護保険事業特別会計	9,134,600	8,966,900	167,700	1.9
農業集落排水事業特別会計	715,200	702,400	12,800	1.8
勤労者福祉共済事業特別会計	14,000	15,000	△ 1,000	△ 6.7
公共下水道事業特別会計	3,110,900	2,486,300	624,600	25.1
合 計	70,308,600	73,388,200	△ 3,079,600	△ 4.2

(1) 一般会計

◎国の緊急経済対策等を活用した「13か月予算」の規模

46,925,000千円（前年度比△3,242,000千円、△6.5%）

- ・投資的経費の規模 5,700,024千円（前年度比△3,001,399千円、△34.5%）
- ・地方債の発行 5,868,716千円（前年度比△3,551,489千円、△37.7%）

○当初予算の規模	45,505,000千円（前年度比△4,662,000千円、△9.3%）
・投資的経費の予算規模	4,618,024千円（前年度比△4,083,399千円、△46.9%）
・財政調整基金（財源調整）の取崩	636,000千円（前年度比△802,000千円、△55.8%）
・地方債の発行	5,261,816千円（前年度比△4,158,389千円、△44.1%）

当初予算と国の緊急経済対策等を活用した平成26年度3月補正予算を一体のものとして編成した、いわゆる「13か月予算」の規模は前年度比3,242,000千円、6.5%の減（当初予算の規模は前年度比△4,662,000千円、△9.3%）といたしました。

平成27年度の当初予算の編成に当たっては、小学校の跡地を活用した緊急内水対策事業や新保裏館線道路改築事業等の投資的経費の減や景気の回復に伴う制度融資に係る貸付金の減があり、予算規模は大きく減少するものの、国の緊急経済対策により創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」などを最大限に活用することで、財政負担の縮減に配慮しつつ、次期総合計画に基づく施策へ財源を重点的に配分しました。

（以下、説明は当初予算対比で記載）

歳出

【減要因】

① 経常経費

- ・職員人件費（一般職） △162,879千円（特別会計を含み、退職手当を除く）

職員数の削減	⑳1,158人←㉑1,168人（△10人）
	（企業職員等含む） ㉒1,197人←㉓1,208人（△11人）

② 投資的経費

- ・新保裏館線道路改築事業 △1,030,994千円（㉔ 1,780千円←㉕ 1,032,774千円）
- ・緊急内水対策事業 △955,000千円（㉖602,000千円←㉗ 1,557,000千円）
- ・第一中学校区小中一体校整備事業 △460,923千円（㉘ 0千円←㉙ 460,923千円）

③ その他

- ・金融対策事業 $\Delta 1,068,142$ 千円 (27)4,510,603 千円←(26)5,578,745 千円)
- ・長期債元金 $\Delta 246,411$ 千円 (27)6,436,249 千円←(26)6,682,660 千円)
- ・総枠配分方式による経費削減 $\Delta 154,789$ 千円 (3%、5%削減)

【増要因】

① 投資的経費

- ・小学校整備事業 $+276,742$ 千円 (27) 413,010 千円←(26)136,268 千円)
- ・子育て拠点施設整備事業 $+218,478$ 千円 (27) 218,478 千円←(26) 0 千円)
- ・旭・裏館統合保育所建設事業 $+182,673$ 千円 (27) 182,673 千円←(26) 0 千円)
- ・まちなか交流広場整備事業 $+121,870$ 千円 (27) 205,510 千円←(26) 83,640 千円)

② その他

- ・農業環境保全推進事業 $+343,009$ 千円 (27) 409,174 千円←(26) 66,165 千円)
- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 $+139,311$ 千円 (27) 715,493 千円←(26)576,182 千円)

歳入

- ① 地方交付税 $+900,000$ 千円 (27)9,650,000 千円←(26)8,750,000 千円)
- ② 地方消費税交付金 $+610,000$ 千円 (27)1,790,000 千円←(26)1,180,000 千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

共同事業拠出金の増

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の増

介護保険事業特別会計

施設介護サービス受給者の増による給付費の増

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設費、公債費の増

勤労者福祉共済事業特別会計

余暇事業費、給付事業費の減

公共下水道事業特別会計

平成26年度においては国の経済対策に伴い平成25年度補正予算で対応した公共下水道建設費、特定環境保全公共下水道建設費について、例年どおり当初予算に計上したことによる増

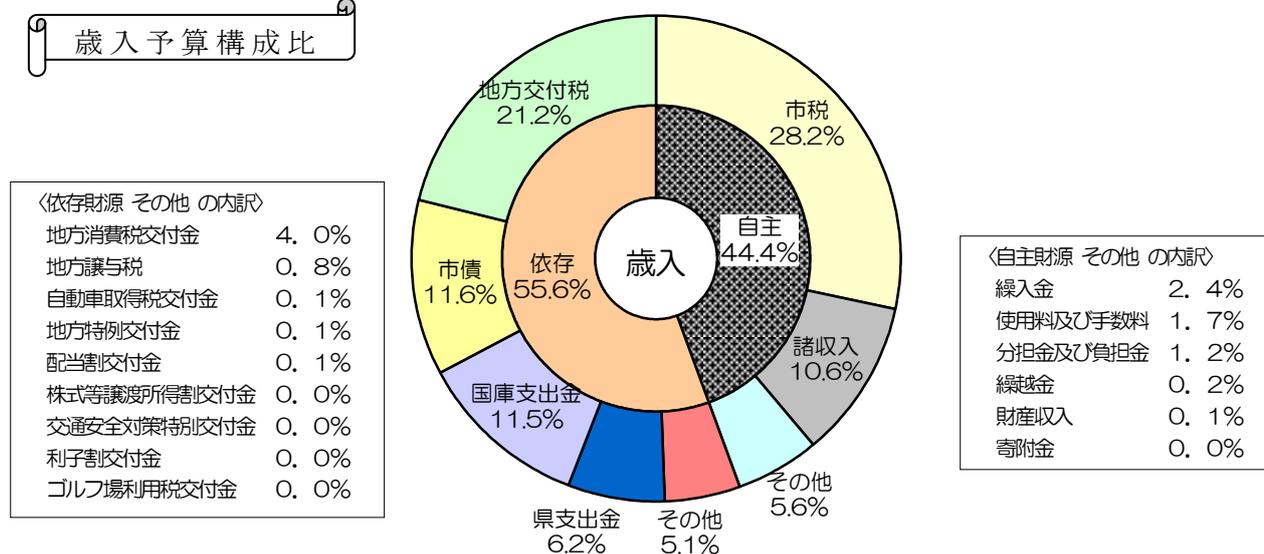
3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,795,980	28.2	12,848,325	25.6	△ 52,345	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	360,000	0.8	375,000	0.7	△ 15,000	△ 4.0
3 利 子 割 交 付 金	18,000		26,000	0.1	△ 8,000	△ 30.8
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	30,000	0.1	10,000	33.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000		4,000		17,000	425.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,790,000	4.0	1,180,000	2.4	610,000	51.7
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000		16,000		△ 2,000	△ 12.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,000	0.1	48,000	0.1	7,000	14.6
9 地 方 特 例 交 付 金	42,000	0.1	42,000	0.1		
10 地 方 交 付 税	9,650,000	21.2	8,750,000	17.4	900,000	10.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000		19,000			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	567,799	1.2	771,143	1.5	△ 203,344	△ 26.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	756,077	1.7	540,417	1.1	215,660	39.9
14 国 庫 支 出 金	5,227,061	11.5	5,727,142	11.4	△ 500,081	△ 8.7
15 県 支 出 金	2,815,289	6.2	2,293,081	4.6	522,208	22.8
16 財 産 収 入	44,808	0.1	47,176	0.1	△ 2,368	△ 5.0
17 寄 附 金	5		5			
18 繰 入 金	1,103,862	2.4	2,057,745	4.1	△ 953,883	△ 46.4
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	4,823,303	10.6	5,871,761	11.7	△ 1,048,458	△ 17.9
21 市 債	5,261,816	11.6	9,420,205	18.8	△ 4,158,389	△ 44.1
計	45,505,000	100.0	50,167,000	100.0	△ 4,662,000	△ 9.3

歳入予算構成比



【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	個人市民税や軽自動車税の増などがあるものの、法人市民税や市たばこ税の減などにより、52,345千円、0.4%の減
地方交付税	地方債元利償還金の交付税算入額の増や、まち・ひと・しごと創生事業費の創設などにより、900,000千円、10.3%の増
分担金及び負担金 使用料及び手数料	児童福祉法の改正により、保育料収入が分担金及び負担金から使用料及び手数料に移行したことなどによるもの
国庫支出金	社会資本整備総合交付金や臨時福祉給付金給付事業費補助金の減などにより、500,081千円、8.7%の減
県支出金	多面的機能支払交付金事業補助金や国道403号三条北バイパス遺跡発掘調査委託金の増などにより、522,208千円、22.8%の増
繰入金	財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減などにより、953,883千円、46.4%の減
諸収入	中小企業経営安定化緊急対策資金等の制度融資預託金繰戻金の減などにより、1,048,458千円、17.9%の減
市 債	都市計画事業費充当債や10年利率見直し方式による借換債の減などにより、4,158,389千円、44.1%の減

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,795,980	46.5	12,848,325	47.7	△ 52,345	△ 0.4
地 方 譲 与 税	360,000	1.3	375,000	1.4	△ 15,000	△ 4.0
利 子 割 交 付 金	18,000	0.1	26,000	0.1	△ 8,000	△ 30.8
配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	30,000	0.1	10,000	33.3
株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.1	4,000		17,000	425.0
地方消費税交付金	1,790,000	6.5	1,180,000	4.4	610,000	51.7
ゴルフ場利用税交付金	14,000		16,000		△ 2,000	△ 12.5
自動車取得税交付金	55,000	0.2	48,000	0.2	7,000	14.6
地方特例交付金	42,000	0.2	42,000	0.1		
地 方 交 付 税	9,650,000	35.0	8,750,000	32.5	900,000	10.3
繰 入 金	723,616	2.6	1,445,960	5.4	△ 722,344	△ 50.0
諸 収 入 ・ そ の 他	2,031,164	7.4	2,179,568	8.1	△ 148,404	△ 6.8
計	27,540,760	100.0	26,944,853	100.0	595,907	2.2

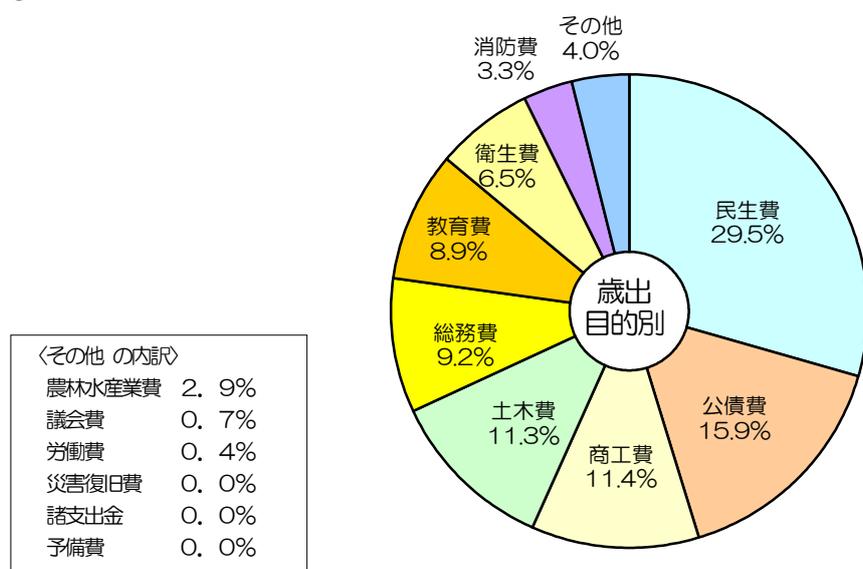
(2) 歳出の概要

①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	309,442	0.7	298,460	0.6	10,982	3.7
2 総 務 費	4,192,420	9.2	4,067,086	8.1	125,334	3.1
3 民 生 費	13,431,221	29.5	13,816,299	27.5	△ 385,078	△ 2.8
4 衛 生 費	2,959,542	6.5	2,951,350	5.9	8,192	0.3
5 労 働 費	188,014	0.4	233,701	0.5	△ 45,687	△ 19.5
6 農 林 水 産 業 費	1,339,404	2.9	1,066,019	2.1	273,385	25.6
7 商 工 費	5,178,863	11.4	6,564,792	13.1	△ 1,385,929	△ 21.1
8 土 木 費	5,122,484	11.3	7,570,536	15.1	△ 2,448,052	△ 32.3
9 消 防 費	1,509,429	3.3	1,581,124	3.2	△ 71,695	△ 4.5
10 教 育 費	4,027,411	8.9	4,339,270	8.6	△ 311,859	△ 7.2
11 災 害 復 旧 費	3,663		114,358	0.2	△ 110,695	△ 96.8
12 公 債 費	7,232,748	15.9	7,552,148	15.1	△ 319,400	△ 4.2
13 諸 支 出 金	359		1,857		△ 1,498	△ 80.7
14 予 備 費	10,000		10,000			
計	45,505,000	100.0	50,167,000	100.0	△ 4,662,000	△ 9.3

歳出予算構成比（目的別）



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

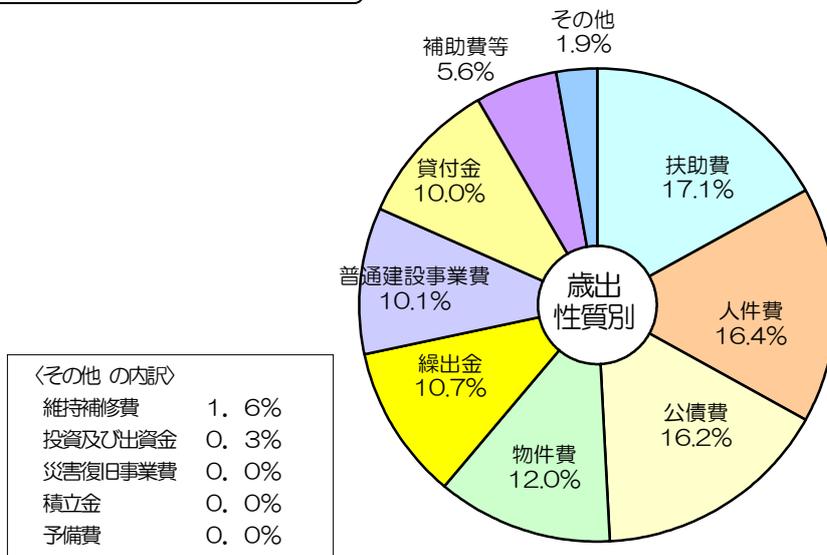
総務費	ふるさと三条応援寄附金推進事業費、まちなか交流広場整備事業費の増などにより、125,334千円、3.1%の増
民生費	子育て拠点施設整備事業費や、旭・裏館統合保育所建設事業費の増などがあるものの、須項・大島統合保育所建設事業費や、臨時福祉給付金事業費の減などにより、385,078千円、2.8%の減
衛生費	新最終処分場整備事業費や、予防接種法施行令の改正により、高齢者の肺炎球菌感染症や幼児の水痘が定期予防接種の対象となったことによる予防接種事業費の増などにより、8,192千円、0.3%の増
農林水産業費	多面的機能支払交付金や、青年就農者育成等支援事業費の増などにより、273,385千円、25.6%の増
商工費	中小企業経営安定化緊急対策資金等の制度融資預託金や観光施設等整備事業費の減などにより、1,385,929千円、21.1%の減
土木費	緊急内水対策事業費や新保裏館線道路改良事業費の減などにより、2,448,052千円、32.3%の減
消防費	消防施設等整備費や災害対策事業費の減などにより、71,695千円、4.5%の減
教育費	小学校の耐震補強や体育館天井等落下防止対策による小学校施設整備事業費の増などがあるものの、第一中学校区小中一体校建設事業費の減などにより、311,859千円、7.2%の減
災害復旧費	農地災害復旧費や農業用施設災害復旧費、林業施設災害復旧費の減などにより、110,695千円、96.8%の減
公債費	合併特例事業債や災害復旧事業債の元金償還金の増などがあるものの、10年利率見直し方式による借換債の減などにより319,400千円、4.2%の減

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	23,965,693	52.7	23,466,521	46.8	499,172	2.1
人 件 費	7,457,869	16.4	7,568,924	15.1	△ 111,055	△ 1.5
うち職員給	4,402,656	9.7	4,474,494	8.9	△ 71,838	△ 1.6
うち退職手当	850,377	1.9	980,021	2.0	△ 129,644	△ 13.2
物 件 費	5,453,972	12.0	5,187,200	10.4	266,772	5.1
維 持 補 修 費	724,242	1.6	620,962	1.2	103,280	16.6
扶 助 費	7,781,558	17.1	7,443,599	14.8	337,959	4.5
補 助 費 等	2,548,052	5.6	2,645,836	5.3	△ 97,784	△ 3.7
うち一部事務組合負担金	219,893	0.5	233,279	0.5	△ 13,386	△ 5.7
投 資 的 経 費	4,618,024	10.1	8,701,423	17.3	△ 4,083,399	△ 46.9
普通建設事業費	4,614,361	10.1	8,587,065	17.1	△ 3,972,704	△ 46.3
災害復旧事業費	3,663		114,358	0.2	△ 110,695	△ 96.8
公 債 費	7,377,177	16.2	7,695,337	15.3	△ 318,160	△ 4.1
積 立 金	1,614		3,712		△ 2,098	△ 56.5
投 資 及 び 出 資 金	121,185	0.3	140,206	0.3	△ 19,021	△ 13.6
貸 付 金	4,547,905	10.0	5,595,866	11.2	△ 1,047,961	△ 18.7
繰 出 金	4,863,402	10.7	4,553,935	9.1	309,467	6.8
予 備 費	10,000		10,000			
計	45,505,000	100.0	50,167,000	100.0	△ 4,662,000	△ 9.3

歳出予算構成比 (性質別)



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人 件 費	退職手当や職員数の減による職員給の減などにより、111,055千円、1.5%の減
物 件 費	国道403号三条北バイパス整備関連事業に伴う遺跡発掘調査費の増や国の運賃・料金制度の改正に伴うスクールバス運行費の増などにより、266,772千円、5.1%の増
維持補修費	橋梁や用悪水路の維持管理に要する経費の増などにより、103,280千円、16.6%の増
扶 助 費	聖公会聖母こども園への施設型給付費などによる認定こども園運営費の増や障がい者自立支援給付費の増などにより、337,959千円、4.5%の増
補 助 費 等	多面的機能支払交付金や、ふるさと三条応援寄附金推進事業に係る報償品購入費の増などがあるものの、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の減などにより、97,784千円、3.7%の減
投資的経費	緊急内水対策事業費や新保裏館線道路改築事業費の減などにより、4,083,399千円、46.9%の減
公 債 費	合併特例事業債や災害復旧事業債の元金償還金の増などがあるものの、10年利率見直し方式による借換債の減などにより、318,160千円、4.1%の減
貸 付 金	中小企業経営安定化緊急対策資金、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金、中小企業構造改革資金等の制度融資預託金の減などにより、1,047,961千円、18.7%の減
繰 出 金	国民健康保険事業特別会計及び公共下水道事業の特別会計繰出金の増などにより、309,467千円、6.8%の増

4 基金の状況

平成27年度末の基金残高見込額は、9,178,462千円

平成27年度中に財政調整基金、職員退職手当基金の取崩を行うことなどにより、平成26年度末残高見込額から981,911千円の減

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末残高見込額	平成27年度増減見込額		平成27年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	4,981,768	1	723,616	4,258,153
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163
職 員 退 職 手 当 基 金	1,520,559	357	200,000	1,320,916
共 和 松 井 基 金	500,000	500		500,500
国 際 交 流 基 金	107,135			107,135
人 材 育 成 基 金	191,071		4,109	186,962
社 会 福 祉 基 金	337,766	86	5,482	332,370
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	95,133	96	2,000	93,229
温泉保養交流施設等整備基金	8,719	9	8,719	9
花と緑のまちづくり基金	112,550		7,038	105,512
下水道施設等整備基金	103,308	104		103,412
奨 学 基 金	197,559	1	17,187	180,373
理 科 教 育 振 興 基 金	100,200	101		100,301
文 化 振 興 基 金	59,128		3,853	55,275
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	185,397		2,300	183,097
公 共 施 設 整 備 基 金	358,506	359		358,865
国民健康保険事業財政調整基金	385	1		386
介 護 給 付 費 準 備 基 金	777,026	778	10,000	767,804
合 計	10,160,373	69,393	1,051,304	9,178,462

5 市債の状況

平成27年度末の市債残高見込額は97,437,378千円

平成26年度末残高見込額から1,754,073千円の減

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末残高見込額	平成27年度増減見込額		平成27年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	74,055,115	5,261,816	6,436,249	72,880,682
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	6,596,040	186,700	414,660	6,368,080
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	18,540,296	941,400	1,293,080	18,188,616
合 計	99,191,451	6,389,916	8,143,989	97,437,378

6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成27年度の消費税交付金の交付見込額は、1,790,000千円

社会保障財源分は1,790,000千円に17分の7を乗じた737,059千円

(単位：千円)

区 分	平成27年度 当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社 会 福 祉 事 業	8,574,219	4,895,938	224,300	660,375	2,793,606	335,362
障がい福祉事業	1,972,759	1,330,105		23,386	619,268	74,443
老人福祉事業	310,747	7,245		29,473	274,029	33,168
児童福祉事業	5,360,383	2,845,766	224,300	607,516	1,682,801	201,954
生活保護事業	930,330	712,822			217,508	25,797
社 会 保 険 関 係	3,159,120	574,399			2,584,721	310,302
国民健康保険事業	715,493	397,120			318,373	38,327
介護保険事業	1,316,232				1,316,232	157,731
後期高齢者医療事業	1,127,395	177,279			950,116	114,244
保 健 衛 生 関 係	883,703	97,377		24,848	761,478	91,395
保健衛生事業	65,147			2,475	62,672	7,371
予 防 事 業	313,883	453			313,430	37,590
母子保健事業	368,905	90,241		483	278,181	33,167
老人保健事業	135,768	6,683		21,890	107,195	13,267
合 計	12,617,042	5,567,714	224,300	685,223	6,139,805	737,059

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

7 重点政策の概要

最も大きな課題である少子高齢化、人口減少がもたらす危機的な状況を乗り越え、総合計画に掲げた将来都市像「豊かな自然に恵まれた 歴史と文化の息づく 創意にみちた ものづくりのまち」を実現するため、「3つの処方箋」に沿って積極果敢に市政を展開していきます。

3つの処方箋

- | | |
|----------|--|
| 1 処方箋その1 | このまちの基礎体力を向上させる
～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～ |
| 2 処方箋その2 | 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する
～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～ |
| 3 処方箋その3 | 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む
～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～ |

(1) 処方箋その1 このまちの基礎体力を向上させる

～ライフステージごとに基礎体力を高め、まちの魅力を向上～

[10,166,397千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P2)]

教育・子育て政策の更なる展開 [3,287,029千円 ※重複掲載を除く。]

これまで全国に先駆けて小中一貫教育に取り組んできましたが、国による小中一貫教育の制度化によって、より柔軟なカリキュラム編成や創造的な教育活動を展開していくことが可能となります。

そこで、制度化のメリットを最大限に活かすため、平成28年度の制度移行に向け、小中一貫教育推進委員会の下に「(仮称)制度移行検討部会」を設置し、三条版コミュニティスクールの導入を含む、諸般の対応について検討を進めていきます。

また、小中一貫教育への理解と実践力を身に付けた教職員を確保していくため、小中一貫教育に共感する教職員がその能力を磨き、将来にわたって当市又は近隣市町村の教育現場で実践を積み重ねていくことができる仕組みを検討していきます。

一方、今後も児童生徒の減少が見込まれる中、望ましい教育環境を将来にわたり維持し続けていくため、「(仮称)学校適正規模検討委員会」を設置し、幅広いご意見をいただきながら公立小学校の統廃合の検討を進めていきます。

また、子育てに対する不安や負担感を軽減し、安心して子育てを楽しめる環境の形成を図るため、嵐南保育所の移転改築、旭・裏館統合保育所の建設に取り組み、3歳未満児保育の拡充を図るとともに、病児・病後児保育を導入する環境を整えるなど、多様な保育ニーズへの対応を進めていきます。あわせて、それぞれの地域における放課後等の安全な子どもの居場所の確保に取り組むとともに、より積極的に子育てを楽しむことができる環境を整えるため、旧一ノ木戸小学校体育館に新たな子育て拠点施設を整備していきます。

ア 保育サービスの実施

2,585,871千円 (P31)

イ	旭・裏館統合保育所建設事業	1 8 2, 6 7 3 千円 (P32)
ウ	嵐南保育所移転改築事業	3 2, 6 9 2 千円 (P32)
エ	新放課後子どもプランの策定	1 6 2 千円 (P32)
オ	放課後子ども教室推進事業	3, 4 1 5 千円 (P32)
カ	子育て拠点施設整備事業	2 1 8, 4 7 8 千円 (P32)
キ	学校適正規模の検討	2, 4 8 2 千円 (P51)
ク	小中一貫教育推進事業	5 6, 0 5 8 千円 (P51)
ケ	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業	7, 6 1 3 千円 (P52)
コ	さんじょう一番星育成事業	5 0, 2 7 5 千円 (P52)
サ	大崎中学校区小中一体校建設事業	1 4 7, 3 1 0 千円 (P54)

「ものづくりのまち」の更なる深化 [4, 9 3 5, 6 7 4 千円 ※重複掲載を除く。]

若者が移住を決意するためには、十分な所得を安定的に確保できる「就労の場」が必要であり、そうした場を形成するためには、作り手が「価格決定力」を獲得し、所得の向上を目指していくことが必要です。

そこで、ものづくり分野にあっては、製品等にまつわる独自の世界観を構築し、それを分かりやすい形で広く発信するノウハウを持ったコト・ミチ人材と市内企業とをつなぐ「(仮称)三条ものづくりクラブ」を新たに設立していきます。これらと併せ、ものづくりのまちの独自の世界観や燕三条製品の価値を体感できる「燕三条工場の祭典」をより日常化するため、各企業の工場づくり、空間づくりに対する取組を新たに支援していきます。

また、市場の拡大が期待される先駆的分野への企業進出を促進するため、これまで培ってきた技術を活用した他には無い新しい価値を持つ製品開発を支援していきます。

さらに、市内中核企業や小規模事業所が持つ、様々な優れた技術シーズと、ものづくりニーズとを幅広い知見を有する人材がコーディネートし、市場性の高い分野に向けた製品開発を支援する「リアル開発ラボ」を実施していきます。

他方で、価格決定力の確保だけでは地域産業全体の経営基盤の安定化が図られるわけではないため、中小企業や卸売業、小規模事業所の仕事量の維持、拡大に向けた新たな取引先の開拓や設備投資等への支援も実施していきます。

農業分野にとっても、「価格決定力」の獲得は重要な課題であり、農作物の販売価格を市場に委ねることなく、自ら定めた価格で販売するノウハウを当市に導入していくため、既に「産業として成り立つ農業」を実践している先進農業者の下に新規就農希望者等を派遣し、それらの手法や技術を習得することができる仕組みを新たに構築していきます。

ア	農業担い手確保育成事業	6 9, 3 3 6 千円 (P39)
		(26)補正 9, 1 6 9 千円)
イ	商工業活性化事業	7 9, 1 6 8 千円 (P42)
		(26)補正 7 2, 4 0 1 千円)
ウ	伝統的地場産業振興事業	2 1, 1 1 7 千円 (P43)
		(26)補正 2 0, 6 6 5 千円)

エ	金融対策事業	4, 510, 603千円 (P43)
オ	燕三条地場産業振興センター事業	238, 878千円 (P44)
	(26)補正	7, 000千円)
カ	地域ブランド推進事業	16, 572千円 (P44)
	(26)補正	12, 238千円)

健幸都市への更なる挑戦 [275, 724千円 ※重複掲載を除く。]

健康寿命を維持し続けていくため、高齢者を始めとする多くの人が出掛け、楽しさを見つけて過ごせる場として「まちなか交流広場」の整備を進めていきます。

また、その完成に先立ち、地域再生マネージャーによる外出を誘引するための事業展開に向けた運営基盤を構築していくとともに、高齢者の日々の暮らしにおける充実感を高めるため、「きっかけの1歩事業」などにより、交流を通じた活躍の場の創出や意欲や能力を最大限に発揮できる新たな外出機会を創出することで、「喜び」や「生きがい」が生まれるまちづくりを進めていきます。

ア	まちなか交流広場事業	219, 964千円 (P24)
イ	高齢者生きがい対策事業	21, 247千円 (P28)
ウ	高齢者社会参画推進事業	8, 780千円 (P29)
エ	高齢者就業支援事業	9, 650千円 (P29)
オ	地域支え合い事業	14, 292千円 (P29)
カ	生涯学習振興事業	1, 791千円 (P54)
キ	介護保険事業特別会計 (※重複掲載)	9, 134, 600千円 (P57)

安心・安全な暮らしへの更なる追求 [1, 624, 049千円 ※重複掲載を除く。]

7. 29豪雨災害からの復旧・復興事業である五十嵐川災害対策事業については、引き続き、県事業である笠堀ダムの嵩上げや遊水地の整備などを県と連携して進めていきます。あわせて、集中豪雨時に発生する市内各所の浸水被害を軽減するため、地下調整池や排水路の整備等に引き続き取り組んでいきます。

他方、県央地域全体の住民の生命を守り抜く拠点となる県央基幹病院については、県に対して早期建設を働き掛けつつ、国道403号のバイパスや(仮称)石上大橋下流橋、国道289号バイパスといった当該病院へのアクセス道路網の早期整備を国に要望していきます。

新最終処分場の建設については、引き続き地域の方々からのご理解を得ながら生活環境影響調査と施設の基本設計を進めていきます。

ア	新最終処分場整備事業	51, 089千円 (P37)
イ	水害対策事業	151, 000千円 (P47)
ウ	緊急内水対策事業	602, 000千円 (P47)
エ	緑地の整備・修繕等 (※重複掲載)	140, 566千円 (P48)
オ	消防施設等整備事業	121, 000千円 (P49)

カ	水利施設整備事業	30,030千円 (P49)
	(26)補正	21,201千円)
キ	災害対策事業	52,706千円 (P49)
	(26)補正	7,213千円)
ク	地域防災力強化事業	4,542千円 (P49)
ケ	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業 (※重複掲載)	7,613千円 (P52)
コ	小学校施設整備事業	413,010千円 (P54)
サ	中学校施設整備事業	131,300千円 (P54)
シ	スポーツ施設整備事業	67,372千円 (P56)

全ての人々の尊厳の確保 [43,373千円 ※重複掲載を除く。]

障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、老朽化した「長久の家」の建替えを支援し、居住支援の拠点として整備することで、利用者の生活環境の改善や居住支援及び余暇支援の充実を図り、障がいの有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の形成を図っていきます。

また、発達障がいや被虐待といった様々な問題を抱える子どもを継続的に支援する「子ども・若者総合サポートシステム」を引き続き推進するとともに、若年妊婦等を対象に、不安感や孤立感をケアする訪問相談事業を新たに創設し、虐待の未然防止に取り組んでいきます。

ア	障がい者居住支援拠点施設建設事業	6,871千円 (P28)
	債務負担行為 期間 平成28年度から平成46年度	
	限度額	352,786千円
イ	総合サポートシステム事業	2,064千円 (P30)
ウ	三条っ子発達応援事業	33,697千円 (P30)
エ	養育支援訪問事業	741千円 (P34)

行財政改革の推進 [548千円 ※重複掲載を除く。]

今後も厳しい財政状況が予想される中で、これまでも新経営戦略プログラムに基づき選択と集中を徹底し、財政の柔軟性を確保するとともに、行政運営を担う職員の能力を高めるため取り組んできましたが、そのプログラムが平成27年度に終期を迎えることから、総合計画に掲げた取組の一つ一つを着実に実施していくために必要となる行政組織の改革の道筋を示す新たな経営戦略プログラムの策定に取り組んでいきます。

ア	経営改革の推進	548千円 (P22)
---	---------	-------------

(2) 処方箋その2 人を去らせず、来たる人を追い求め、歓迎する

～人口流出を抑制し、人口の復元力を高めることで社会動態を改善～

[60,568千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P24)]

若年層の転出抑制 [13,077千円 ※重複掲載を除く。]

当地域で人材不足が顕著である看護職員を養成する総合的看護学校と三条市の将来のものづくりを支える人材を育てる実学系ものづくり大学の設置等に向け、高等教育機関設置準備室を設置するとともに、有識者などからなる検討組織を立ち上げて学校の基本理念や教育課程等について検討を進めていきます。あわせて、地域の企業や医療機関との調整や大学設置認可申請等に必要な各種調査などを実施していきます。

ア 高等教育機関設置等事業

13,077千円 (P23)

若年層の転入促進 [47,491千円 ※重複掲載を除く。]

当市の代表的な産業であるものづくり産業や農業に限らない多彩な「就労の場」を創出していくことは、地域産業全体をしなやかなものとし、若者の選択の幅を広げる上で重要な取組となります。

こうした多彩な「就労の場」の創出に向け、充実した情報通信環境を活用したIT系企業サテライトオフィスの誘致や豊富な森林資源を有効に活用したバイオマス発電の事業化に向けた検討を進めていきます。

また、三条市の魅力を体感できる観光プログラムの開発、海外の観光博覧会への出展やファミトリップの開催などを通じて、新たな観光客の獲得に取り組み、交流人口を拡大することで観光産業の創出を図っていきます。

さらに、こうした魅力的な「就労の場」の創出と併せ、移住を希望される方をサポートする移住支援窓口を新たに開設し、移住促進に係る情報発信や移住希望者の住居探し、就労支援などのきめ細かな各種支援を行っていきます。

ア 移住促進事業

7,504千円 (P24)

(26)補正 7,504千円

イ バイオマス利活用推進事業

667千円 (P37)

ウ 農業担い手確保育成事業 (※重複掲載)

69,336千円 (P39)

(26)補正 9,169千円

エ 商工業活性化事業 (※重複掲載)

79,168千円 (P42)

(26)補正 72,401千円

オ 燕三条地場産業振興センター事業 (※重複掲載)

238,878千円 (P44)

(26)補正 7,000千円

カ 地域ブランド推進事業 (※重複掲載)

16,572千円 (P44)

(26)補正 12,238千円

キ 観光事業

39,320千円 (P45)

(26)補正 9,896千円

自然動態改善への挑戦 [すべて重複掲載]

三条市の合計特殊出生率は、近年徐々に改善傾向にありますが、人口減少を抑制していくためには依然不十分であり、現在の改善の流れをより強く確実なものにしなければなりません。

そのため、出生率の向上という観点から行った分析の結果を踏まえ、3歳未満児の保育の拡充や病児・病後児保育の導入に向けた環境整備を進め、多様な保育ニーズに対応するとともに、それぞれの地域における安全な子どもの居場所の創出を図り、仕事と子育ての両立支援や女性が安心して働くことのできる環境整備に取り組んでいきます。

ア 移住促進事業 (※重複掲載)	7, 504千円 (P24)
	(26)補正 7, 504千円)
イ 保育サービスの実施 (※重複掲載)	2, 585, 871千円 (P31)
ウ 旭・裏館統合保育所建設事業 (※重複掲載)	182, 673千円 (P32)
エ 嵐南保育所移転改築事業 (※重複掲載)	32, 692千円 (P32)
オ 新放課後子どもプランの策定 (※重複掲載)	162千円 (P32)
カ 放課後子ども教室推進事業 (※重複掲載)	3, 415千円 (P32)

(3) 処方箋その3 人口減少社会、少子高齢化社会と共存する道を歩む

～高度成長期以来の価値観の転換を図ることで「持続可能」という最強の武器をこの手に～

[13, 424, 406千円 ※重複掲載を除く。 (主要事業説明資料 P32)]

「高齢者」概念の転換 [9, 134, 600千円 ※重複掲載を除く。]

まちの活力を維持し続けるには、元気な高齢者を「社会を支える立場」として捉え直し、引き続き活躍していただくことが欠かせません。

そこで、高齢者の概念を転換すべく、意欲ある方々の働く機会の拡大と交流を通じた活躍の場の創出に取り組んでいきます。

具体的には、暮らしに関する様々なニーズと意欲のある高齢者をつなぐ「暮らしのサポートセンター」を新たに設置していきます。

また、高齢者のみの世帯や支援、介護が必要となる方が増えると見込まれる中で、従来の住み慣れた場所で暮らし続けることができるよう、地域にある多様な人材や資源をつなぎ、医療、介護、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

ア 高齢者社会参画推進事業 (※重複掲載)	8, 780千円 (P29)
イ 高齢者就業支援事業 (※重複掲載)	9, 650千円 (P29)
ウ 地域支え合い事業 (※重複掲載)	14, 292千円 (P29)
エ 介護保険事業特別会計	9, 134, 600千円 (P57)

「社会インフラ」概念の転換 [4, 143, 660千円 ※重複掲載を除く。]

社会インフラを考えるに当たっては、必要なものは「新しくつくる」という従来の価値観から、長期的な視点を持って効率的な施設の活用を図る「賢く使う」という価値観の転換を図らなければなりません。

そこで、今後の需要等を踏まえた都市計画道路や污水处理計画の見直し、旧一ノ木戸小学校を活用した子育て拠点施設の整備、旧園舎を活用した嵐南保育所の移転改築などに取り組むとともに、空き家等を有効に活用するため、移住希望者等の利用を念頭に置いた空き家バンク制度を創設していきます。

また、長寿命化を推進する観点から、老朽化が進む各施設や道路、橋梁などについて計画的な点検及び修繕に努め、ライフサイクルコストの平準化と修繕費の縮減を図っていきます。

他方で、社会インフラの効率的かつ安定的な維持管理には、担い手である市内の建設業者が永続的に活動できる環境を整えていくことが重要なことから、安定した十分な業務量を供給していくため、公共施設の維持管理を包括して委託する「包括的民間委託」の導入に向けた検討組織を立ち上げ、委託業務の範囲や担当地区の設定などについて検討を進めていきます。

あわせて、特殊機械の運転に必要な資格等の取得を支援することで、今後不足が予想される建設技術者を確保していくとともに、地域の高齢者などから、有償ボランティアとして身近な道路や公園等の日常的な維持管理を担ってもらうなど、新たな維持管理体制づくりに取り組んでいきます。

ア	児童遊園施設の修繕等	2, 141千円 (P33)
イ	包括的民間委託への移行	675千円 (P46)
ウ	技術者資格取得支援事業	1, 000千円 (P46)
		(26)補正 1, 000千円)
エ	道路維持・修繕事業	380, 407千円 (P46)
オ	橋梁維持・修繕事業	266, 217千円 (P47)
カ	除雪業務費	214, 189千円 (P47)
キ	公園施設の整備・修繕等	27, 303千円 (P48)
ク	緑地の整備・修繕等	140, 566千円 (P48)
ケ	三世代同居推進リフォーム資金利子補給金	262千円 (P48)
コ	公共下水道事業特別会計	3, 110, 900千円 (P58)

「一極集中」思考の転換 [146, 146千円 ※重複掲載を除く。]

人口減少社会にあっても、それぞれの地域における歴史や文化などを守り、そこに住む人々が生き生きと暮らし続けることのできる基盤を維持していくことが大切です。

そのため、暮らしの基盤を維持するための取組を、人口減少が顕著な「下田地域」と高齢化が著しい「まちなか」において先導的に実施していきます。

具体的には、生産の営みに着目した取組として、「下田地域」にあっては、木質バイオマスの利活用の推進や、IT系企業サテライトオフィスの誘致などを行い、「まちなか」にあっては、三条マルシェへの出店から創業塾ポンテキアなどを経て、新規出店サポート事業補助金テンポアテンポで創業に至るといった一連の流れを再点検し、これをより確実なものにしていくとともに、ものづくり拠点施設をインキュベーターとしても着実に機能させることにより、新たな事業等の創出へとつなげていきます。

また、生活の営みに着目した取組として、移住希望者を対象に、移住体験ツアーの開催や引っ越し費用等に対する支援を行うとともに、下田地域にあっては、「地域おこし協力活動事業」を通じて、将来的な定着、定住へとつなげていきます。

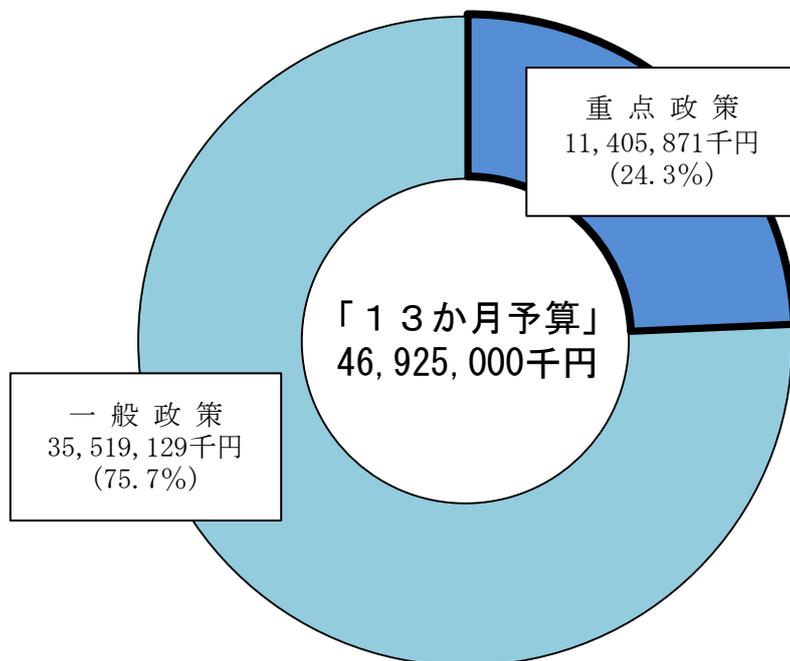
他方で、日々の暮らしを豊かなものとしていくために必要な人と人とのつながりや交流をもたらしてきたコミュニティ機能の回復に向け、下田地域にあっては、「地縁型コミュニティ」の維持・存続を、まちなかにあっては、「テーマ型コミュニティ」の構築を中心に引き続き取り組んでいくとともに、それぞれの「場」や「取組」に関する情報発信やマッチング、コーディネートなどの機能を果たすプラットフォームの構築に向けた検討を進めていきます。

ア 移住促進事業 (※重複掲載)	7, 504千円 (P24)
	(26)補正 7, 504千円)
イ コミュニティ支援事業	28, 041千円 (P24)
	(26)補正 4, 520千円)
ウ 地域おこし協力活動事業	15, 672千円 (P25)
エ 中心市街地活性化事業	65, 595千円 (P25)
	(26)補正 2, 300千円)
オ バイオマス利活用推進事業 (※重複掲載)	667千円 (P37)
カ ものづくり拠点施設事業	36, 838千円 (P43)

重点政策構成比

国の平成26年度補正予算で措置された交付金などを最大限活用し、
平成27年度当初予算と平成26年度3月補正予算を一体のものとして捉えた「13か月予算」として編成
[45,505,000千円] + [1,420,000千円] →[46,925,000千円]

- 重点政策の総額は 11,405,871千円で、「13か月予算」に占める割合は24.3%



- 投資的経費のうち重点政策に充当する経費は 3,007,039千円で、投資的経費全体に占める割合は52.8%

